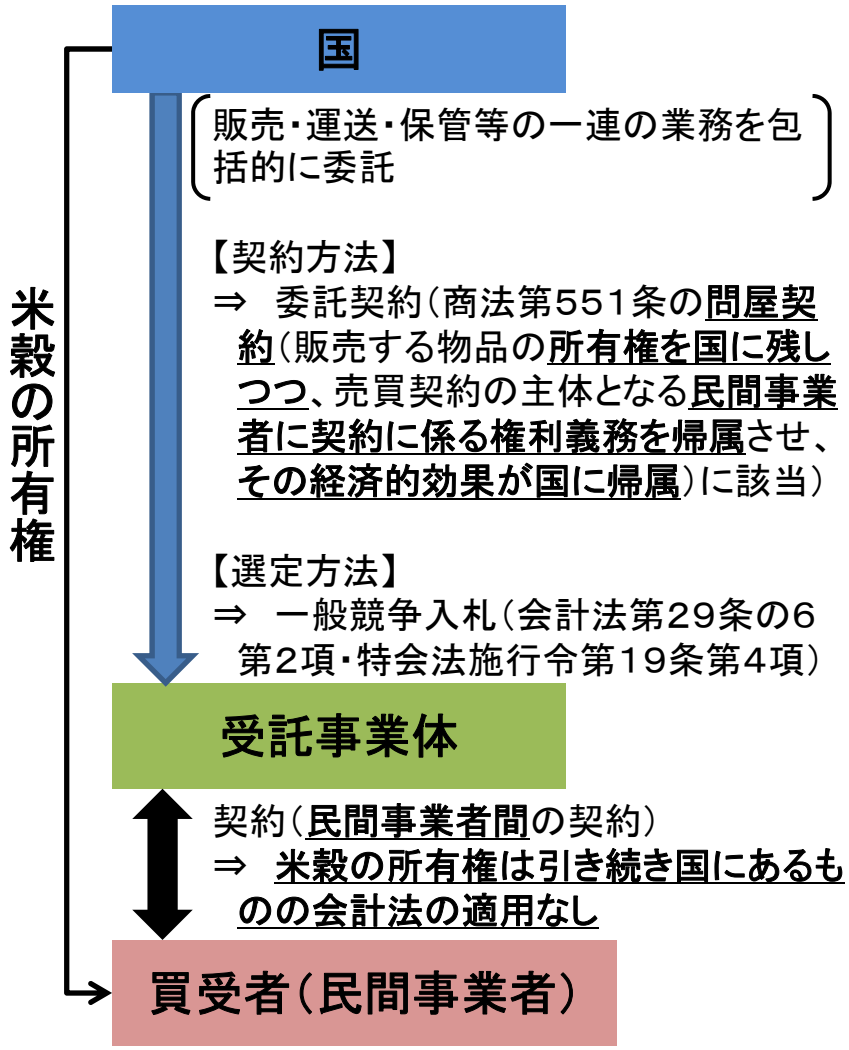
資　料　３

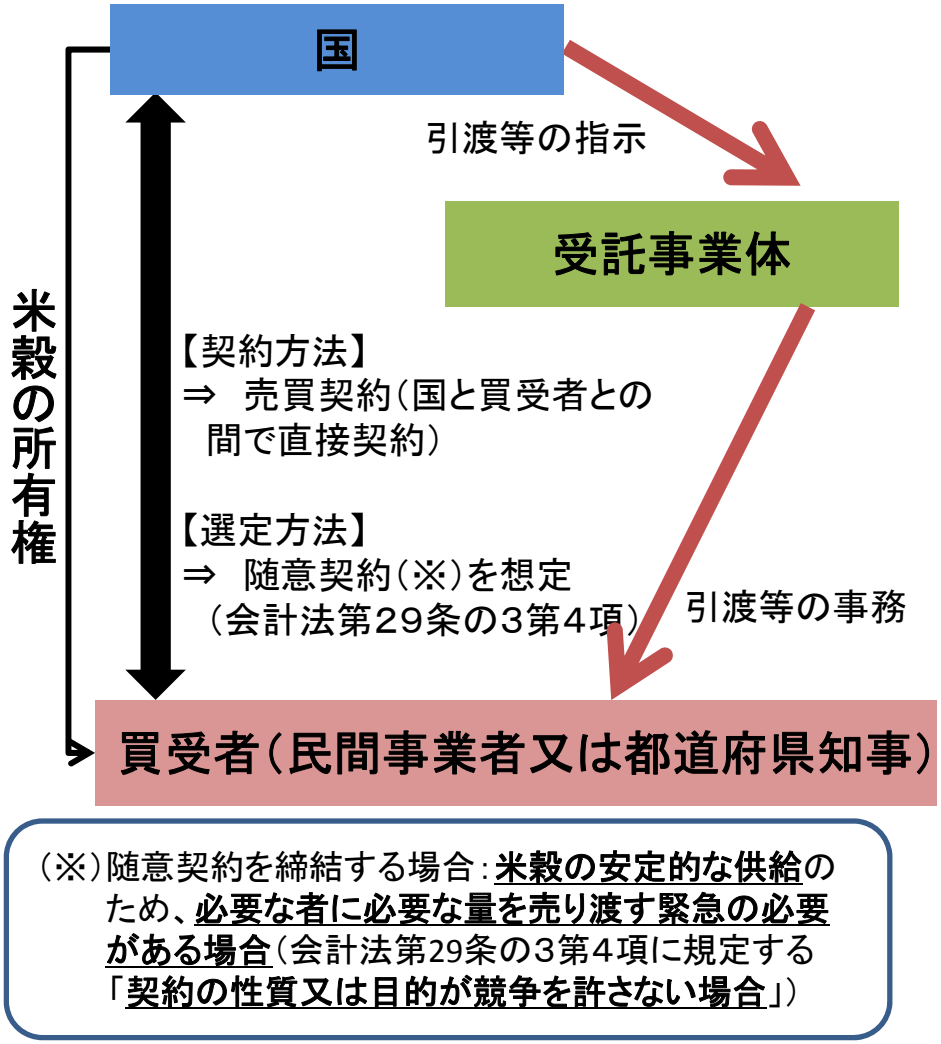
政府備蓄米の販売等業務における会計法令の適用について

（資料2「米の備蓄運営について②」の「5　備蓄米放出の際の販売方法等」（p5）の販売方法関連資料）

【競争的に受託事業体が買受者と契約する場合など】



【割当的に国が買受者と契約する場合】



（※）随意契約を締結する場合：米穀の安定的な供給のため、必要な者に必要な量を売り渡す緊急の必要がある場合（会計法第29条の3第4項に規定する「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」）

（※）なお、包括的民間委託後も全面的に物品管理法の適用を受けるため、物品の管理は、国が責任をもって行う。